

第 3 1 回

通 常 総 会 議 案 書

日時 平成 2 2 年 5 月 2 1 日（水） 1 5 時 0 0 分～

会場 浦和ワシントンホテル

社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 平成22年5月21日（金） 15時～
会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 定足数の報告
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人及び書記任命
6. 議 事

第1号議案 平成21年度事業報告

第2号議案 平成21年度一般会計収支決算

第3号議案 平成21年度特別会計収支決算

監査報告

7. 閉会のことば

別紙のとおり議案を提出します。

平成22年5月21日

会		長	岩	崎	仁三郎
副	会	長	倉	林	信夫
副	会	長	久	下	武男
副	会	長	太	幡	豊
副	会	長	遠	山	誠
専務	理	事	内	藤	秀一
理		事	阿久津	裕	志雄
理		事	小川	康	誠
理		事	門脇		人
理		事	鈴木	正	隆
理		事	鈴木	康	裕
理		事	直井		夫
理		事	山口	邦	之
理		事	山田	寛	

平成21年度 事業報告

日本経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融危機、とりわけ一昨年に起こったリーマン・ショックと呼ばれる経済危機は全世界に波及し、輸出依存度の高い我が国経済を直撃して百年に一度と形容される不況に直面した。

この景気後退により、最も深刻な影響を受けたのが自動車を中心とする製造業であり、その中でも派遣社員等の非正規社員は、企業の生き残りのために真っ先に解雇された。

巷には職を失った派遣社員等が溢れ、厳寒の空の下何とか年を越そうと年越し派遣村に殺到し、一時は大変な社会問題となった。

さらに、この輸出産業の不振は他の国内産業にも飛び火し、ひいては設備投資の減速や個人消費の不振を招き、そのため物価が全体的に下がり日本経済はデフレ傾向が強まった。

その後、公共事業の増大や自動車・家電の支援策等により、日本経済は持ち直しつつあるがこれらの支援策が尽きた後、自律的な回復が可能かどうか不透明な状況にある。

このような景気後退により、オフィス賃料の下落、不動産投資ファンドの不振、マンション需要の減退などにより、三大都市圏の地価は、それまで商業地で3年連続、住宅地で2年連続して上昇していたのが一転して下落傾向に転じている。

三大都市圏・地方ブロックの中心都市においては、デフレ基調下で雇用及び所得環境の悪化、新築及び中古マンションの販売回復の遅れ、不動産投資市場の取引時価総額及び市場規模の縮小や新設住宅着工戸数も減少傾向が見られ、さらにオフィスビル等の空室率は高い水準で推移し、賃料は一部地域で下げ止まりつつあるも依然として厳しい状況にあることから、住宅地・商業地を始め全用途の平均変動率は2年連続で下落した。

不動産鑑定業界にあっても、公共投資が削減され、J-REITが低迷し、不良債権の処理が一段落したことから需要は伸び悩む中、競争入札が漸次増加するなど鑑定報酬の低額化を助長する要因が増えつつあるのも気に掛かるところである。

このような中、埼玉県不動産鑑定士協会は、21年度に次のような取り組みをしました。

事例カードのデジタル化

会員の皆様の協力により、取引事例等を位置図等も含めてデジタル化し、紙情報ではなく、パソコンで検索できるようになりました。

平成20年10月からはREANetを通じて、会員の事務所から24時間いつでも必要な事例が得られるようにしました。

平成21年4月からは、新スキームの3次データおよびテキストファイルの市区町村概況調書も得られるようにしました。

これを利用することにより、事務所で保有する個人情報をも最小限にとどめ、事例の追跡可能性が確保されます。

個人情報保護のためにも、REANet事例を利用してください。

新固定資産税標準宅地の評価体制の構築

本年夏から始まる平成24基準年度の評価替えに向けて、固定資産税標準宅地の評価体制を見直してきました。

県内全市町村と連携を保ち、全評価員が参加した評価員会議を主催して、県内全域および隣接都県境の価格調整をすることにより、固定資産税標準宅地評価の信頼性を高めていこうと考えています。

そのために、次のような契約方法の変更案を埼玉県や市町村に対して説明しています。

県士協会は、県内全市町村に対しバランス調整のために協力して戴くよう訴える。

市町村は、委嘱した評価員に会議への参加を義務づける(任意)。

これまでの事務費やチーフ手当を無くし、市町村の負担を軽くする。

評価員は評価員会議に全員参加し、1地点あたり千円の特別会費又は会議参加者の事務費を納める。

報酬支払業務等を委託する市町村とは、別に事務委託契約をする。

公益法人化に向けて

一昨年(2010)の12月1日から公益法人3法が施行され、5年以内に公益法人か一般法人に移行しなかったら、解散させられます。

県士協会は、現在社団法人として、埼玉県や市町村と契約を結んでいますので、公益法人化に向けて検討を進めて参りました。

既に平成21年3月の予算総会前に当士協会会員向けに「公益法人制度改革と不動産鑑定評価」についての研修会を行いました。

平成21年5月には、公益認定に不動産鑑定評価が有用であるという視点から、財団法人公益社団法人協会及び当士協会から講師を招き「公益法人制度改革と鑑定評価」と称して県内の財・社団法人向けの研修会を実施しました。

同じく5月の決算総会では、新スキーム負担金の会費への振替が承認されました。

公的4価格の鑑定評価を支援する「公的评价支援事業」と国土交通省が実施する土地総合情報システム(新スキーム)を担う「事例収集閲覧事業」を公益目的事業とすれば、公益事業比率が50%を越して公益法人に移行できると見込んでいます。

現在、総務財務委員会では新定款の作成及び諸規程の改訂に向けて鋭意作業中であり、理事会及び臨時総会の議を経た後、遅くとも年内には公益認定の申請をする予定です。

以下、総会、理事会、委員会、会議の経過及び入退会者の状況について、順次報告します。

1 【概要】

(1) 事業の普及及び啓発

土地に対する基本理念の普及・啓発を図るため、春の無料相談会を浦和・川越の2会場で、秋の無料相談会を大宮・熊谷の2会場で開催したほか、毎月第三金曜日には定例の無料相談会を実施すると共に、埼玉友好士業協議会による「暮らしと事業のよ

ろず相談会」にも積極的に参加しました。

また、県社会福祉協議会への協力も引き続き行いました。

(2) 調査研究及び研修

地価公示・地価調査に関する時系列データを引き続き更新し、ホームページで情報を開示しました。調査研究事業としては「埼玉県における収益用不動産の利回りについて」という題名で小冊子に纏め販売しました。研修についても、会員向けの研修会を適宜開催してきました。

(3) 資料収集・整理及び情報の提供

鑑定評価に関する基礎資料等の充実に努め、閲覧用事例資料及び一般資料の整備・充実に努めました。また、中古マンション取引事例統計表示システムのデータ更新を毎月し、ホームページに掲載しました。

(4) 個人情報保護法への対応

個人情報保護法の遵守のため、取引事例等の個人情報の厳格な管理に努め、個人情報取扱規程の制定等により法令の遵守の体制を整えました。特に個人情報の中でも重要性の高い事例資料等の一元的な管理のため、事例収集・管理・閲覧システムの電子化を進めております。

(5) 受託事業

ア、埼玉県から受託した事業は、次のとおりでした。

・地価調査

イ、市区町から受託した事業は、次のとおりでした。

・固定資産標準宅地時点修正

なお、当士協会の受託事業は本来、自治体の事務であるものを自治体になり代わって行う調整ないしは取り纏めの性格の事業です。ア及びイの事業とも、あらかじめ発注者（県、市町村）と各評価員との間に評価等に関する契約（担当者、担当地点、報酬額等）は成立しており、当士協会はそれらに関与することはありません。

また、固定資産標準宅地本鑑定書のチェックシステムを開発し、納入される本鑑定書の精度を高めるなど改善を進めております。

2 【総会】

(1) 第29回通常総会

平成21年5月27日（水）午後3時から4時30分 浦和ワシントンホテル

議案

- ・平成21年度事業計画の補正
- ・平成21年度一般会計収支補正予算
- ・平成21年度特別会計収支補正予算
- ・平成20年度事業報告
- ・平成20年度一般会計収支決算
- ・平成20年度特別会計収支決算

監査報告

- ・入会金及び会費規則の一部改正

- ・役員（理事）改選

各議案とも異議なく可決承認されました。

（２）第３０回通常総会

平成２２年３月２４日（水）午後３時３０分から４時４５分 さいたま共済会館

議案

- ・平成２２年度事業計画
- ・平成２２年度一般会計収支予算
- ・平成２２年度特別会計収支予算
- ・入会金及び会費規則の一部改正について

各議案とも異議なく可決承認されました。

３【理事会】

第１回 平成２１年４月１６日（木）午後２時から５時 さいたま共済会館

- ・第２９回通常総会及び懇親会資料について
- ・監査資料について
- ・入会金及び会費規則の一部改正について
- ・会員並びに入会金及び会費規程の一部改正について
- ・資料の収集・管理・閲覧・利用に関する規程運用細則の一部改正について
- ・新スキーム会員規程の一部改正について
- ・表彰規程の取扱いについて
- ・入退会について
- ・友好士業総会等出席について
- ・住宅供給公社理事推薦について
- ・「公益法人制度改革と鑑定評価」研修会（継続）について
- ・固定資産評価委員会議の費用について

第２回 平成２１年５月８日（金）午後２時から５時 さいたま共済会館

- ・第２９回総会及び懇親会について
- ・新理事となるべき者の報告・総会承認議案について
- ・永年貢献会員被表彰者について
- ・入退会について
- ・今西会長退任感謝状の記念品代について
- ・平成２１年度地価調査チェックリストの作成について

臨時 平成２１年５月２７日（水）午後４時５５分から４時５７分

浦和ワシントンホテル

- ・副会長及び専務理事等の指名・承認等について
- ・社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会貸付審査等運営委員会委員の推薦について

第３回 平成２１年６月１９日（金）午後２時から５時 さいたま共済会館

- ・ 会員並びに入会金及び会費規程の一部改正について
- ・ 新スキーム会員規程の一部改正について
- ・ 資料の収集・管理・閲覧・利用に関する規程運用細則の一部改正について
- ・ 業務受注に際しての契約書等作成について
- ・ 入退会について
- ・ 税理士会総会祝賀出席者について
- ・ 本会、関東甲信連合会委員の選出について
- ・ 平成21地価調査「事例カード等の提出依頼」ご協力のお願について
- ・ 「新・固定資産評価体制に関するアンケート」送付について
- ・ 固定研修会、市町村職員向け説明会開催について
- ・ 埼玉県地価調査に係る要望書について

第4回 平成21年7月17日（金）午後2時から5時 さいたま共済会館

- ・ 新公益法人認定に向けての士協会運営基本ルールについて
- ・ 千葉県士協会等からの REA-Jirei 相互乗入れ申込みに対するアンケートの実施について
- ・ 群馬県士協会との合同研修会について
- ・ 平成22年新規地価公示評価員への新スキーム等の協力依頼について
- ・ 固定研修会、市町村職員向け説明会開催について
- ・ 「新・固定資産評価体制に関するアンケート」について
- ・ 平成22年埼玉県地価調査に係る要望について

第5回 平成21年9月18日（金）午後2時から5時 さいたま共済会館

- ・ 公益社団法人の基本方針について
- ・ 千葉県士協会等からの REA-Jirei 相互乗入れ申込みに対するアンケートについて
- ・ 入退会について
- ・ 勤務士会員が退会と同時に入会申請した場合の取扱いについて
- ・ 入会金（一部納入猶予）の督促について
- ・ 事例資料の閲覧資格者の調査について
- ・ 10月7日開催の「共催研修会・講演会」について
- ・ 地理空間情報活用運用版モデル構築のための試行参加について
- ・ REA-NET アクセス取扱方法の変更について

第6回 平成21年10月15日（木）午後2時から5時 さいたま共済会館

- ・ 公益社団法人の定款案について
- ・ 千葉県士協会等からの REA-Jirei 相互乗入れ申込みについて
- ・ 備品等処分について
- ・ 一般公開講演会講師料について
- ・ 新スキーム取引1次データ提供のお願いについて
- ・ 「平成24基準年度固定資産標宅評価体制変更に伴う評価員説明会」について

第7回 平成21年11月20日（金）午後2時から5時 埼玉教育会館

- ・新公益法人に於ける会員構成及び代表理事選出(定款素案見直し)について
- ・入退会について
- ・桶川市都市計画審議会委員候補者の推薦について
- ・平成22年度事務局長・外部監事の人事について
- ・平成22年賀詞交歓会出席者について
- ・士会だよりの発行について
- ・鑑定評価受注に対するお願いについて
- ・土地評価研修会開催について
- ・固定資産鑑定評価システム変更アンケートに対する質問回答(越谷市)について

第8回 平成21年12月18日（金）午後2時から5時 さいたま共済会館

- ・新公益法人に於ける会員構成（定款素案見直し）について
- ・平成22年度予算について
- ・損害賠償等請求事件（山口節生）について
- ・入退会について
- ・事務局長任期延長の知事への依頼について
- ・会員録・業者会員名簿の発行に伴う変更事項届出について
- ・土地評価研修会開催について
- ・鑑定評価受注に対するお願いについて
- ・平成24基準年度固定標宅希望者名簿案内の発送について

第9回 平成22年1月22日（金）午後2時から5時 埼玉教育会館

- ・第30回通常総会議案について
- ・新公益法人に於ける会員構成（継続審議）について
- ・入会金及び会費規則の一部改正について
- ・事例資料の提供及び受領に関する取扱と士協会への届出について
- ・入退会について
- ・収益用不動産の利回り実態調査について
- ・一般公開講座の広報について

第10回 平成22年2月19日（金）午後2時から5時 さいたま共済会館

- ・平成22年度事業予算の削減について
- ・会議室の賃貸借契約の解除について
- ・会費の値上げについて
- ・RJSの利用料金の値上げとREA-Net埼玉運営規定細則の一部改正について
- ・第30回通常総会議案について
- ・新公益法人に於ける会員構成について(継続審議)
- ・固定資産税市町村担当者事務打合せ及び研修会について
- ・固定ブロック割り変更について

第11回 平成22年3月12日（金）午後2時から5時 さいたま共済会館

- ・第30回総会役割分担等について
- ・会費の値上げについて
- ・会員構成について
- ・「鑑定のひろば」特集記事について
- ・平成22年度研修計画について
- ・平成24基準年度固定資産税標準宅地鑑定評価業務事務処理マニュアル等の発送
について
- ・固定評価員希望者向け全体説明会開催について

4【各委員会】

（1）総務財務委員会

1. 平成21年度事業計画についての実施状況

（1）財務内容の健全化、収入の確保、支出の見直し

- ① 年会費の値上げ（年額 80,000 円）及び納入方法の変更（年 4 回の口座引き落とし）
- ② REA-NET 利用料金及び事務室内での会員向け事例閲覧料の値上げ

（H21.4.1～）

REA-Net — 1 枚当たり 210 円（105 円）

事務室 — 1 枚当たり 315 円（210 円）

（H22.4.1～）

REA-Net — 1 枚当たり 315 円

事務室 — 1 枚当たり 315 円（値上げ無し）

- ③ 財務内容の健全化に向けての検討（年会費値上げ問題）
 - a 士協会の財政状況についての検討（内部留保金の推移等）
 - b 他士協会員の新しいスキーム費用の負担についての検討
 - c 経費削減等（委員会毎の事業計画に基づく予算配分の見直し、会議室の賃貸借契約の解除についての検討等）

（2）会員録の発行（H22.2）

（3）諸規定の制定及び見直し

- ① 「会員並びに入会金及び会費規程」の一部改正
- ② 「入会金及び会費規則」の一部改正
- ③ 「新スキーム会員規程」の一部改正
- ④ 「資料の収集・管理・閲覧・利用に関する規程運用細則」の一部改正
（規程第 20 条第 2 項の手数料の変更）
- ⑤ 「REA-NET 埼玉規程運用細則」の一部改正
- ⑥ 勤務士協会員が退会と同時に入会申請をした場合の取扱いについて（取決め）
- ⑦ 表彰規程の取扱いについての取決め

- (4) 鑑定評価に関する各種ツール及び基礎資料の充実・管理についての検討
日経不動産マーケット情報、住宅地図・ブルーマップの購入
- (5) 個人情報保護に関する情報管理の徹底についての施策の推進
(事例資料の提供・受領についての報告を求めるとともに2次提供(横流し)の禁止を訴える)
- (6) 公益法人認定に向けての準備
 - ①定款等士協会運営基本ルールの作成
 - ②埼玉県主催の平成21年度第1回公益法人実務研修会へ出席
 - ③財務内容の健全且つ適正化のための会費値上げについての検討
 - ④会員構成の検討
 - ⑤事例資料閲覧資格者の調査(各都道府県不動産鑑定士協会へのアンケート実施)
- (7) 係争対応
山口節生氏からの提訴(損害賠償及び慰謝料及び逸失利益請求事件)に対する対応

2. 委員会の開催……9回

4月9日、6月12日、7月9日、9月8日、10月9日、
11月13日、12月10日、2月9日、3月5日

3. その他

- (1) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会総務財務委員会(山田寛之委員)
- (2) 県内他士業ほか新年賀詞交歓会への出席
- (3) 県の公益法人検査指導(H22.1.27)
- (4) 千葉県不動産鑑定士協会からの REA-Jirei 相互乗り入れ要請への対応(会員アンケートの実施)
- (5) 住宅供給公社理事の推薦
- (6) 桶川市都市計画審議会委員候補者の推薦
- (7) 平成22年度事務局長・外部監事の人事について県へ要望

(2) 研究広報委員会

1. 平成21年度事業計画についての実施状況

(1) 無料相談会の開催

①春の無料相談会(平成21年4月4日)

さいたま浦和会場(来場者31名、相談員11名)

川越会場(来場者19名、相談員13名)

②秋の無料相談会(平成21年10月3日)

さいたま大宮会場(来場者20名、相談員9名)

熊谷会場(来場者11名、相談員10名)

③月例無料相談会

毎月1回(1月と8月を除く)、第3金曜日、延相談件数 28件

④月例有料相談会

毎月1回（1月と8月を除く）、第1金曜日、延相談件数 3件

第1回は7月3日（金）実施

（2）研修会、研究事業の開催

①「資料閲覧認定講習会」

平成21年4月23日（木）10:30～13:30

講師 伊藤 聡（研究広報委員）、参加者2名

平成21年7月23日（木）10:00～12:00

講師 小川 康雄 鈴木 康隆（研究広報委員）、参加者3名

平成22年1月25日（月）13:00～15:00

講師 小川 康雄 大熊 一成（研究広報委員）、参加者3名

②「収益還元法の変遷」（親和会と共催）

平成21年9月14日（月）15:00～17:00

テーマ・建議がだされたとき

・地価公示の新手法（土地残余法）がだされたとき

・平成15年の新基準のDCF法がだされたとき

講師 （財）日本不動産研究所 常勤嘱託 不動産鑑定士 吉田 浩 氏

参加人数 54名

③「環境を考えた不動産は価値が上がる」（群馬県と共催）

平成21年10月7日（水）13:30～16:30

講師 本会 調査研究委員会 環境付加価値ワーキンググループ座長

不動産鑑定士 伊藤 雅人 氏

認定3単位、参加者人数 埼玉県 33名 群馬県 20名 一般参加 2名

④「2010年の経済展望」

平成22年3月24日（水）13:30～15:00

テーマ・国内経済と埼玉県経済の現状と見通し

講師 （財）埼玉りそな産業協力財団 研究主幹 樋口 広治 氏

認定2単位 参加人数 51名

（3）士会だよりの発行

第90号～第95号（隔月）

2. 委員会の開催・・・8回

6月11日、7月9日、9月9日、10月7日、11月10日、

12月10日、2月10日、3月4日

（3）業務推進委員会

1. 平成21年度事業計画についての実施状況

（1）土地評価研修会等の開催

平成 22 年 2 月 23 日（火）さいたま共催会館、

13 時 40 分～16 時 30 分、参加者 68 名

- ・第一部 土地評価業務契約方式の変更の概要について（13 時 40 分～14 時 20 分）

講師 県土整備部用地課 黒須主査

- ・第二部 土地評価業務について（14 時 30 分～16 時 30 分）

講師 当士協会会員 不動産鑑定士 杉田 博昭氏

（2）公共機関発注による見積り合わせ、競争入札における鑑定評価受注に対するお願いについて

公共機関発注による鑑定評価受注に際し、不当に低い対価で受注し、不動産鑑定業者全体の事業活動を困難にさせるケースが見られることから、「鑑定評価受注に対するお願いについて」を会員に対し要望した。

- （3）REA-Net システム利用による事例等の電子閲覧サービス

REA-Jirei 利用による千葉県との相互事例閲覧サービスの取り組み（第 1 回会合 3/16）

（4）本会・情報安全活用委員会「地理空間情報活用検討試用版モデルの構築」についての推進

（5）埼玉評価センターが行う要保護世帯向け長期生活資金貸付けに係わる不動産鑑定評価発注者となる社会福祉協議会との調整

- （6）埼玉友好士業協議会の事業

①幹事会（業務推進委員会担当理事）9/9、10/13

②親睦チャリティーゴルフ大会（H21.11.5/at 鴻巣カントリークラブ/6 名派遣）

③暮らしと事業のよろず相談会（H21.11.14/at 浦和コルソ/4 名派遣）

④定例総会及び懇親会（H22.7.7 予定）

- （7）研修会の開催

「公益法人制度改革と鑑定評価」について

平成 21 年 5 月 15 日（金）13:00～17:00

（イ）公益法人認定のキーポイントは？

講師 （財）公益法人協会 専門委員 山本 盛明 氏

（ロ）公益法人改革に伴う資産、賃料評価とは？

講師 （社）埼玉県不動産鑑定士協会 今西 芳夫 氏

参加人数 33 名

2. 委員会の開催… 9 回

4 月 2 日、5 月 15 日、6 月 12 日、7 月 2 日、9 月 4 日、10 月 2 日、

11 月 6 日、12 月 8 日、2 月 9 日

（4）公的土地評価委員会

1. 平成 21 年度事業計画についての実施状況

- （1）新聞等の資料のホームページへ掲載

士協会、ホームページに掲載中

(2) 公示、基準地鑑定評価書チェックリストの作成

(3) 平成21年度地価調査業務を受託

(4) 平成21基準年度における固定資産標準宅地の時点修正業務の受託

(5) 固定資産標準宅地鑑定評価額の隣接都府県（東京、埼玉、千葉、神奈川）
価格調整、情報連絡会の会議実施の検討。

(6) 埼玉県内各市町村固定資産税担当者研修会の実施

平成21年9月17日 さいたま共済会館

① 平成24基準年度固定資産評価システムの変更について

② 固定資産評価訴訟問題・その他について

講 師 弁護士 川上俊宏先生

①の件につき各市町村担当課対象にアンケート用紙配布

(7) 固定資産評価システムの変更に係る説明会（当士協会員及び評価員希望者）

平成21年11月17日 自治会館4F

① 固定資産評価システム・固定資産鑑定評価員会議参加申込書・業務委託契約書
（案）についての説明

② 士協会の財政について

(8) 固定資産評価システム変更案の県、市町村へ説明

3月 5日 埼玉縣市町村課、さいたま市、川口市

6月11日 埼玉縣市町村課

10月17日 越谷市、神川町

(9) 平成24基準年度固定資産標準宅地鑑定評価に係る希望者名簿配布

1月12日 当士協会会員、県部会会員、地価公示（調査）評価員、前回評価員

(10) 平成24基準年度固定資産税評価員会議ブロック割の変更

固定資産税評価員会議 新ブロック構成（案）作成

2. 委員会の開催・・・9回

4月9日、6月11日、7月2日、9月8日、10月8日、11月4日、

12月3日、2月4日、3月5日

5【経過報告】

平成21年度経過報告

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

月 日	説 明	備 考
4. 2	業務推進委員会	埼玉建設会館 会議室
4. 4	春の無料相談会	浦和・川越
4. 9	総務財務委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
4. 14	埼玉弁護士会新役員就任披露パーティー	浦和ロイヤルパインズホテル
4. 16	第1回理事会	さいたま共済会館
4. 17	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室
4. 23	閲覧認定講習会	士協会 会議室
5. 1	士協会監事監査	埼玉建設会館 会議室
5. 8	第2回理事会	さいたま共済会館
5. 15	業務推進委員会	埼玉建設会館 会議室
5. 15	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室
5. 19	埼玉土地家屋調査士会総会出席	ラフォーレ清水園
5. 21	埼玉県行政書士会総会出席	ラフォーレ清水園
5. 23	埼玉司法書士会総会出席	浦和コルソ
5. 27	第29回通常総会 臨時理事会	浦和ワシントンホテル 浦和ワシントンホテル
5. 28	東京都不動産鑑定士協会総会出席	ホテルグランドヒル市ヶ谷
5. 29	埼玉県宅地建物取引業協会総会出席	浦和ロイヤルパインズホテル
6. 5	埼玉県社会保険労務士会総会出席	新都心ホテルプリランテ
6. 11	研究広報委員会 公的土地評価委員会	埼玉教育会館 埼玉建設会館 会議室
6. 12	総務財務委員会 業務推進委員会	埼玉教育会館 埼玉教育会館
6. 19	第3回理事会 月例無料相談会	さいたま共済会館 埼玉建設会館 会議室
7. 2	業務推進委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
7. 3	月例有料相談会	埼玉建設会館 会議室
7. 9	総務財務委員会 研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
7. 17	第4回理事会 月例無料相談会	さいたま共済会館 埼玉建設会館 会議室
7. 23	閲覧認定講習会 関東信越税理士会総会出席	士協会 会議室 パレスホテル大宮
9. 4	業務推進委員会 月例有料相談会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
9. 8	総務財務委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
9. 9	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
9. 14	士協会・親和会合同研修会	埼玉会館
9. 18	第5回理事会 月例無料相談会	さいたま共済会館 埼玉建設会館 会議室

10.	2	業務推進委員会	埼玉建設会館 会議室
10.	3	秋の無料相談会	大宮・熊谷
10.	7	研究広報委員会 群馬県士協会との共済研修会	埼玉建設会館 会議室 さいたま共済会館
10.	8	公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室
10.	9	総務財務委員会	埼玉建設会館 会議室
10.	15	第6回理事会	さいたま共済会館
10.	16	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室
11.	4	公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室
11.	6	業務推進委員会	埼玉建設会館 会議室
11.	10	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
11.	13	総務財務委員会	埼玉建設会館 会議室
11.	14	埼玉友好士業協議会よろず相談会	浦和コルソ
11.	20	第7回理事会	さいたま共済会館
11.	20	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室
12.	3	公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室
12.	8	業務推進委員会	埼玉建設会館 会議室
12.	10	総務財務委員会 研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
12.	18	第8回理事会 月例無料相談会	さいたま共済会館 埼玉建設会館 会議室
1.	6	埼玉新聞社賀詞交換会出席	パレスホテル大宮
1.	12	埼玉県社会保険福祉協議会賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル
1.	13	埼玉県社会保険労務士会賀詞交歓会出席 埼玉土地家屋調査士会賀詞交歓会出席 関東信越税理士会名刺交換会出席	ホテルブリランテ武蔵野 浦和ロイヤルパインズホテル 大宮パレスホテル
1.	14	埼玉司法書士会賀詞交歓会出席	浦和ロイヤルパインズホテル
1.	15	埼玉県行政書士会賀詞交歓会出席 全日本不動産協会埼玉県本部賀詞交歓会出席	さいたま共済会館 浦和ロイヤルパインズホテル
1.	18	埼玉県宅地建物取引業協会	大宮パレスホテル
1.	22	第9回理事会	埼玉教育会館
1.	25	閲覧認定講習会	士協会 会議室
1.	27	県（開発指導課）による監査	埼玉建設会館 会議室
2.	4	公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室
2.	9	総務財務委員会 業務推進委員会	埼玉教育会館 埼玉建設会館 会議室
2.	10	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
2.	19	第10回理事会 月例無料相談会	さいたま共済会館 埼玉建設会館 会議室
2.	23	研修会	さいたま共済会館
3.	4	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
3.	5	総務財務委員会 公的土地評価委員会	埼玉教育会館 埼玉建設会館 会議室
3.	12	第11回理事会	さいたま共済会館
3.	19	月例無料相談会	埼玉建設会館 会議室
3.	24	設立15周年記念講演会 第30回通常総会	さいたま共済会館 〃

6【入退会者】

平成21年度入会者及び退会者

(1) 入会者 18人

(株) 赤熊不動産鑑定所 (大友 由貴子)	(4月 1日)
岩崎不動産鑑定 (株) (吉本 晴彦)	(4月 1日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (原 孝幸)	(4月16日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (清水 紀夫)	(4月16日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (植野 裕孝)	(4月16日)
鳥羽不動産鑑定事務所 (鳥羽 健二郎)	(4月16日)
小林勇不動産鑑定士事務所 (小林 勇)	(4月16日)
蜂須賀不動産鑑定事務所 (蜂須賀 郁未)	(4月16日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (郷間 智吏)	(6月19日)
(株) 三旺不動産鑑定 (山本 晃嗣)	(6月19日)
(株) 埼央不動産鑑定事務所 (高野 広明)	(6月19日)
沖田不動産鑑定士事務所 (宮本 英道)	(6月19日)
朝日航洋 (株) (立野 良太郎) (代表者)	(6月26日)
ひまわり不動産鑑定 (株) (堀口 学郎)	(9月18日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (勝見 一男)	(9月18日)
諸貫不動産鑑定士事務所 (諸貫 道明)	(11月20日)
沖田不動産鑑定士事務所 (山野邊 佳利)	(1月 1日)
蜂須賀不動産鑑定事務所 (蜂須賀 幸男)	(1月22日)

(2) 退会者 14人

(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (大西 一也)	(4月 1日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (中島 徳克)	(4月 1日)
蜂須賀不動産鑑定士事務所 (蜂須賀 郁未)	(4月14日)
横山不動産鑑定事務所 (横山 修)	(6月25日)
朝日航洋 (株) (浅野 健一) (代表者)	(6月26日)
埼玉懸信用金庫 (根岸 茂光)	(7月29日)
中武不動産鑑定 (株) (堀口 学郎)	(7月31日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (田中 眞由美)	(8月 1日)
八木不動産鑑定事務所 (八木 隆夫)	(8月 7日逝去)
(株) 武蔵野銀行 (河村 茂明)	(9月18日)
(株) 池谷不動産鑑定事務所 (池谷 邦夫)	(9月30日)
(株) 永福不動産鑑定事務所 (諸貫 道明)	(9月30日)
(財) 日本不動産研究所 さいたま支所 (郷間 智吏)	(11月30日)
蜂須賀不動産鑑定士事務所 (蜂須賀 幸男)	(12月31日)

島村不動産総合鑑定（島村 英夫）	（ 3月18日）
（財）日本不動産研究所 さいたま支所（原 孝幸）	（ 3月31日）
岩崎総合鑑定（株）（吉本 晴彦）	（ 3月31日）
（株）中央不動産鑑定所 埼玉支所（梅原 孝夫）	（ 3月31日）

参考 平成22年3月31日現在会員数 146人

（法人業者 71、個人業者 57、業者に勤務する鑑定士 17、業者に勤務する鑑定士補 1）

第2号議案

社団法人埼玉県不動産鑑定士協会 一般会計 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
②特定資産運用収入				
特定資産利息収入	100	110,436	△110,336	退職給付引当資産等
③入会金収入	800,000	2,015,000	△1,215,000	
④会費収入				
会費収入	12,080,000	12,170,000	△90,000	
特別会費収入	1,500,000	1,620,000	△120,000	関東甲信会
⑤補助金等収入				
無料相談会補助金収入	100,000	100,000	0	関東甲信会
⑥雑収入				
受取利息収入	10,000	51,418	△41,418	
雑収入	120,000	372,000	△252,000	
事業活動収入計	14,610,100	16,438,854	△1,828,754	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
無料相談会費支出				
会場施設費支出	400,000	100,600	299,400	
旅費交通費支出	990,000	536,810	453,190	
消耗品費支出	100,000	14,785	85,215	
印刷製本費支出	200,000	57,750	142,250	
研修研究事業費支出				
賃借料支出	270,000	122,740	147,260	
謝金支出	850,000	316,707	533,293	
消耗品費支出	400,000	66,550	333,450	
広報事業費支出	1,550,000	641,400	908,600	
記念事業費	1,000,000	394,650	605,350	
公益法人改革検討	500,000	0	500,000	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
②管理費支出				
人件費支出				
職員基本給支出	2,550,000	2,532,000	18,000	
職員特別手当支出	1,000,000	844,630	155,370	
職員諸手当支出	300,000	106,527	193,473	
法定福利費支出	480,000	440,259	39,741	社会保険料
労災保険料支出	100,000	56,075	43,925	
臨時雇賃金支出	1,200,000	583,885	616,115	
福利厚生費支出	150,000	33,900	116,100	
退職給付支出	1,100,000	0	1,100,000	
一般運営費支出				
旅費交通費支出	100,000	1,380	98,620	
消耗品費支出	600,000	387,191	212,809	
印刷製本費支出	650,000	162,204	487,796	
通信運搬費支出	750,000	479,531	270,469	
賃借料支出	3,340,000	3,122,555	217,445	家賃・会議室借上
委託費支出	2,100,000	1,005,828	1,094,172	FAX・コピー機保守等
総会費支出	1,060,000	687,902	372,098	5月総会
役員会費支出	4,100,000	3,041,221	1,058,779	
負担金支出	1,000,000	821,850	178,150	友好士業等
交際費支出	750,000	528,740	221,260	
報酬支出	1,200,000	357,950	842,050	税理士・弁護士
雑費支出	100,000	50,815	49,185	
事業活動支出計	28,890,000	17,496,435	11,393,565	
事業活動収支差額	△14,279,900	△1,057,581	△13,222,319	
Ⅱ投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	160,000	151,000	9,000	
固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,800,000	0	1,800,000	
投資活動支出計	1,960,000	151,000	1,809,000	
投資活動収支差額	△1,960,000	△151,000	△1,809,000	
Ⅲ財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
積立預金収入（取崩）	31,000,000	0	31,000,000	
財務活動収入計	31,000,000	0	31,000,000	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
2 財務活動支出				
貸付金支出	31,750,000	6,000,000	25,750,000	
財務活動支出計	31,750,000	6,000,000	25,750,000	
財務活動収支差額	△750,000	△6,000,000	5,250,000	
IV 予備費支出	1,792,306	—	1,792,306	
当期収支差額	△18,782,206	△7,208,581	△11,573,625	
前期繰越収支差額	18,782,206	23,350,931	△4,568,725	
次期繰越収支差額	0	16,142,350	△16,142,350	

第3号議案

社団法人埼玉県不動産鑑定士協会 特別会計 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
②特定資産運用収入				退職給付引当資産
特定資産利息収入	200	5,106	△4,906	
③受託関連事業収入				
固定資産時点修正収入	53,500,000	112,258,320	△58,758,320	
地価調査収入	62,160,000	62,179,635	△19,635	
④独自事業収入				
データバンク事業収入	17,000,000	17,022,600	△22,600	
⑤雑収入				
受取利息収入	1,000	1,367	△367	
雑収入	10,000	1,647,351	△1,637,351	
事業活動収入計	132,671,200	193,114,379	△60,443,179	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
固定資産時点修正支出	51,900,000	109,074,166	△57,174,166	
地価調査支出	62,080,000	61,979,731	100,269	
データバンク事業支出				
資料費支出	3,750,000	907,759	2,842,241	
新スキーム負担金	17,000,000	9,814,647	7,185,353	資料作成費
消耗品費支出	400,000	117,534	282,466	
広報事業費支出	100,000	0	100,000	
②管理費支出				
人件費支出				
職員基本給支出	6,560,000	6,558,000	2,000	
職員特別手当支出	2,600,000	2,186,630	413,370	
職員諸手当支出	400,000	271,404	128,596	
法定福利費支出	1,300,000	1,125,406	174,594	
労災保険料支出	300,000	84,332	215,668	
臨時雇用賃金支出	1,500,000	575,060	924,940	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
一般運営費支出				
旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
消耗品費支出	400,000	141,137	258,863	
印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
通信運搬費支出	1,100,000	382,817	717,183	
賃借料支出	3,200,000	2,966,390	233,610	
委託費支出	1,500,000	729,855	770,145	
総会費支出	300,000	120,585	179,415	3 月総会
役員会費支出	1,800,000	988,370	811,630	
交際費支出	100,000	4,950	95,050	
報酬支出	700,000	357,950	342,050	税理士・弁護士
租税公課支出	5,000,000	230,400	4,769,600	
雑費支出	100,000	43,000	57,000	
事業活動支出計	162,200,000	198,660,123	△36,460,123	
事業活動収支差額	△29,528,800	△5,545,744	△23,983,056	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	400,000	362,833	37,167	
什器備品購入支出	1,050,000	0	1,050,000	
投資活動支出計	1,450,000	362,833	1,087,167	
投資活動収支差額	△1,450,000	△362,833	△1,087,167	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
一般会計借入金収入	31,750,000	6,000,000	25,750,000	
財務活動収入計	31,750,000	6,000,000	25,750,000	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	31,750,000	6,000,000	25,750,000	
IV 予備費支出	1,264,249	—	1,264,249	
当期収支差額	△493,049	91,423	△584,472	
前期繰越収支差額	493,049	823,433	△330,384	
次期繰越収支差額	0	914,856	△914,856	

社団法人埼玉県不動産鑑定士協会 収支計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	110,436	5,106	115,542
入会金収入	2,015,000	0	2,015,000
会費収入	13,790,000	0	13,790,000
事業費収入	0	191,460,555	191,460,555
補助金等収入	100,000	0	100,000
雑収入	423,418	1,648,718	2,072,136
事業活動収入計	16,438,854	193,114,379	209,553,233
2. 事業活動支出			
事業費支出	2,251,992	181,893,837	184,145,829
管理費支出	15,244,443	16,766,286	32,010,729
事業活動支出計	17,496,435	198,660,123	216,156,558
事業活動収支差額	△1,057,581	△5,545,744	△6,603,325
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	151,000	362,833	513,833
貸付金支出	6,000,000	0	6,000,000
投資活動支出計	6,151,000	362,833	6,513,833
投資活動収支差額	△6,151,000	△362,833	△6,513,833
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	6,000,000	6,000,000
財務活動収入計	0	6,000,000	6,000,000
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	6,000,000	6,000,000
当期収支差額	△7,208,581	91,423	△7,117,158
前期繰越収支差額	23,350,931	823,433	24,174,364
次期繰越収支差額	16,142,350	914,856	17,057,206

社団法人埼玉県不動産鑑定士協会 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,340,377	1,022,038	17,362,415
未収金	0	557,590	557,590
貯蔵品	0	2,408	2,408
立替金	577	557	1,134
貸付金	6,000,000	0	6,000,000
流動資産合計	22,340,954	1,582,593	23,923,547
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,477,000	2,913,665	4,390,665
積立預金	46,000,000	0	46,000,000
特定資産合計	47,477,000	2,913,665	50,390,665
(3) その他固定資産			
什器備品	747,700	7,063,815	7,811,515
減価償却累計額	△733,565	△4,333,756	△5,067,321
電話加入権	147,784	0	147,784
敷金	1,440,000	0	1,440,000
その他固定資産合計	1,601,919	2,730,059	4,331,978
固定資産合計	49,078,919	5,643,724	54,722,643
資産合計	71,419,873	7,226,317	78,646,190
II 負債の部			
1. 流動負債			
借入金	0	6,000,000	6,000,000
未払金	125,140	558,188	683,328
預り金	73,464	107,141	180,605
流動負債合計	198,604	6,665,329	6,863,933
負債合計	198,604	6,665,329	6,863,933
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	71,221,269	560,988	71,782,257
(うち特定資産への充当額)	47,477,000	2,913,665	50,390,665
正味財産合計	71,221,269	560,988	71,782,257
負債及び正味財産合計	71,419,873	7,226,317	78,646,190

社団法人埼玉県動産鑑定士協会 正味財産増減計算書

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	110,436	5,106	115,542
受取入会金	2,015,000	0	2,015,000
受取会費	13,790,000	0	13,790,000
事業収益	0	191,460,555	191,460,555
受取補助金等	100,000	0	100,000
雑収益	423,418	1,648,718	2,072,136
経常収益計	16,438,854	193,114,379	209,553,233
(2) 経常費用			
事業費支出	2,251,992	181,893,837	184,145,829
減価償却費	5,117	1,232,505	1,237,622
管理費支出	15,253,587	16,766,316	32,019,903
経常費用計	17,510,696	199,892,658	217,403,354
当期経常増減額	△1,071,842	△6,778,279	△7,850,121
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
減損損失	6,176	102,305	108,481
経常外費用計	6,176	102,305	108,481
当期経常外増減額	△6,176	△102,305	△108,481
当期一般正味財産増減額	△1,078,018	△6,880,584	△7,958,602
一般正味財産期首残高	72,299,287	7,441,572	79,740,859
一般正味財産期末残高	71,221,269	560,988	71,782,257
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	71,221,269	560,988	71,782,257

注記表

1. 資金の範囲

資金の範囲は次のとおりです。

- (1) 現金、預金、未収入金、仮払金、立替金
- (2) 未払金、預り金

2. 消費税及び地方消費税の処理

消費税及び地方消費税は税込方式によっています。

3. 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法、無形固定資産は定額法によっています。

4. 期末現在の減価償却累計額

一般会計 7 3 3, 5 6 5 円

特別会計 4, 3 3 3, 7 5 6 円

5. 正味財産増減計算書

一般会計	収支予算書の管理支出	1 5, 2 4 4, 4 4 3
	貯蔵品増減	<u>9, 1 4 4</u>
	管理費	1 5, 2 5 3, 5 8 7

特別会計	収支予算書の管理支出	1 6, 7 6 6, 2 8 6
	貯蔵品増減	<u>3 0</u>
	管理費	1 6, 7 6 6, 3 1 6

社団法人埼玉県動産鑑定士協会 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,340,377	1,022,038	17,362,415
現金手許有高	3,608	94,867	98,475
普通預金	6,336,769	927,171	7,263,940
定期預金	10,000,000	0	10,000,000
未収金	0	557,590	557,590
貯蔵品	0	2,408	2,408
立替金	577	557	1,134
雇用保険	577	557	1,134
貸付金	6,000,000	0	6,000,000
流動資産合計	22,340,954	1,582,593	23,923,547
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,477,000	2,913,665	4,390,665
積立預金	46,000,000	0	46,000,000
特定資産合計	47,477,000	2,913,665	50,390,665
(3) その他固定資産			
什器備品	747,700	7,063,815	7,811,515
減価償却累計額	△733,565	△4,333,756	△5,067,321
電話加入権	147,784	0	147,784
敷金	1,440,000	0	1,440,000
その他固定資産合計	1,601,919	2,730,059	4,331,978
固定資産合計	49,078,919	5,643,724	54,722,643
資産合計	71,419,873	7,226,317	78,646,190
II 負債の部			
1. 流動負債			
借入金	0	6,000,000	6,000,000
未払金	125,140	558,188	683,328
預り金	73,464	107,141	180,605
所得税	44,310	32,920	77,230
社会保険	29,154	74,211	103,365
その他	0	10	10
流動負債合計	198,604	6,665,329	6,863,933
負債合計	198,604	6,665,329	6,863,933
正味財産	71,221,269	560,988	71,782,257

監 査 報 告

平成21年度社団法人埼玉県不動産鑑定士協会の収支計算書・関係帳簿

並びに証拠書類等について監査を実施したところ、決算書類は正確に作成

され、かつ、事業が適正に執行されていることを認めます。

平成22年4月30日

監 事 小 林 正 利 

監 事 福 永 正 子 

監 事 田 中 弘 

平成21年度 社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 河田昭夫、吉野禎一、関田英太郎、小山光男、赤熊正保、高橋正光、
岩崎 彰、渋谷正雄、今西芳夫

会長 岩崎仁三郎

副会長 倉林信夫（研究広報担当）、久下武男（総務財務担当）、
太幡 豊（公的土地評価担当）、遠山 誠（業務推進担当）

専務理事 内藤秀一

理事 門脇 誠、山田寛之（総務財務）、小川康雄、鈴木康隆（研究広報）、
鈴木正人、直井 裕（業務推進）、阿久津裕志、山口邦男（公的土地評価）

監事 小林正利、田中 弘、福永正子

〔総務財務委員会〕

委員 風岡淳一、齋藤雅一、佐藤 隆、鈴木良彦、立澤靖弘、鳥羽健二郎、
牧元航也

〔研究広報委員会〕

委員 上杉徳子、植野裕高、宇田陽一、浦野一郎、大熊一成、斉木信夫、
島津通之、中山晶夫、平野光芳、山口和範

〔業務推進委員会〕

委員 荒井信宏、岡本祐一、黒住明央、中川貞美、西原 崇、堀口学郎、
三好徳昌

〔公的土地評価委員会〕

委員 相川晶彦、岡田充司、佐久間文彦、貫井正之、根岸一雄、馬場康晴、
福島經基、森田裕之